

平成 13 年 12 月期 中間決算短信（連結）

店

平成 13 年 8 月 20 日

会 社 名 株式会社ベルパーク 登録銘柄
 コード番号 9441 本店所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 石 川 洋 T E L (03) 3288 - 5211
 決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 20 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 6 月中間期の連結業績（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	7,157	(-)	399	(-)	414	(-)
12 年 12 月期	8,557		655		566	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	212	(-)	30,088	.58	30,081	.76
12 年 12 月期	473		73,370	.68	-	

- (注) 1. 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 - 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数（連結） 13 年 6 月中間期 7,050.52 株 12 年 12 月期 6,458.78 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 5. 12 年 12 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載していません。
 6. 13 年 6 月中間期は、中間連結財務諸表作成初年度のため、12 年 6 月中間期及び対前年中間期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	4,270	2,475	58.0	351,150 .99
12 年 12 月期	4,294	2,323	54.1	329,577 .91

- (注) 期末発行株式数（連結） 13 年 6 月中間期 7,050.52 株 12 年 12 月期 7,050.52 株

(3) 連結キャッシュフローの状況 (百万円未満切捨)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	330	43	449	1,197
12 年 12 月期	47	1,214	1,813	1,272

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）0 社（除外）0 社 持分法（新規）0 社（除外）0 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想（平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	720	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49,641円72銭

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

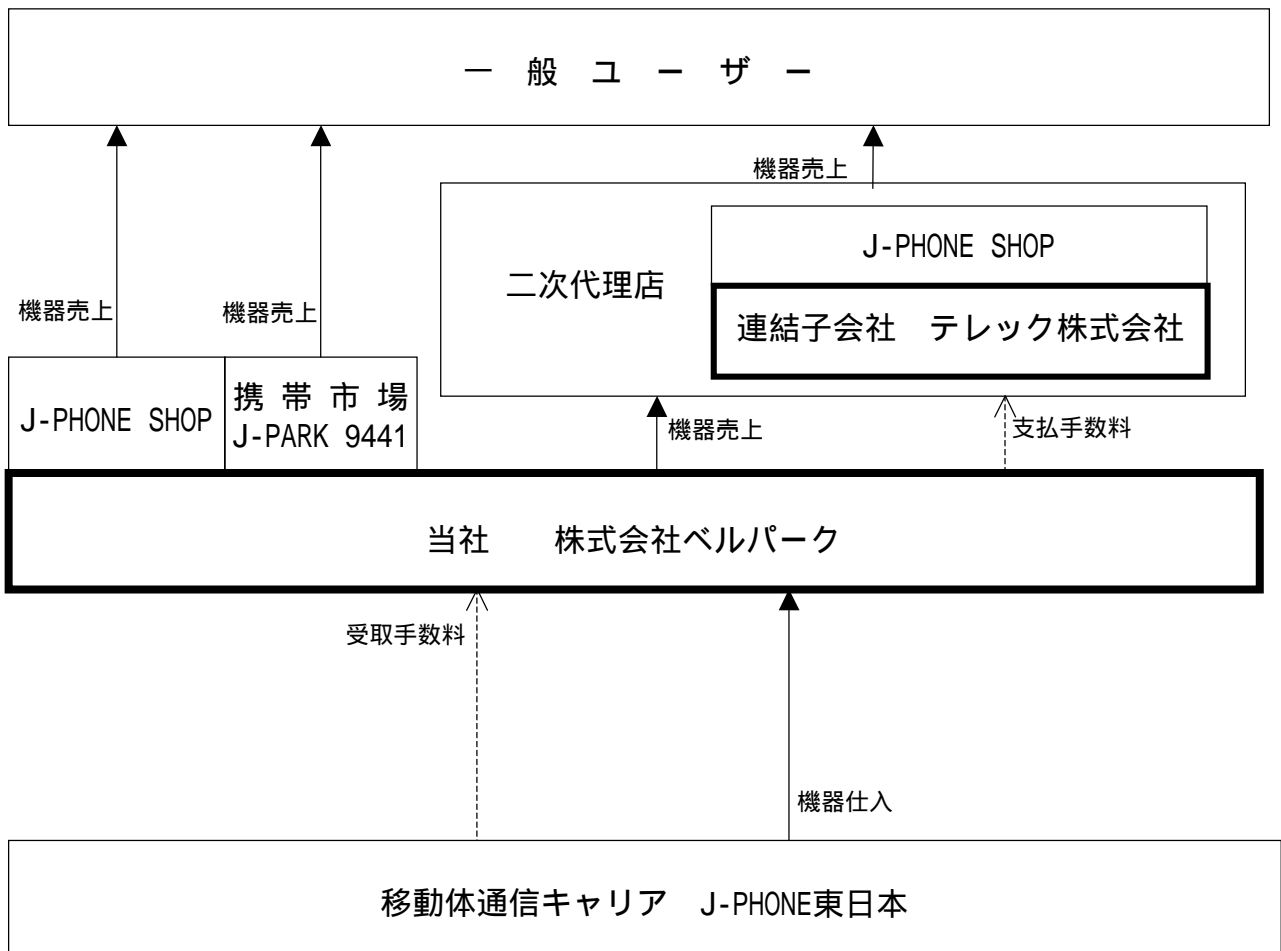
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1)経営の基本方針

当社グループは、「全ての人が携帯電話の便利さを享受するために」という基本理念のもと、顧客満足を第一義に考えたサービスの提供を行ってまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた配当及び安定的な配当の維持継続を基本とし、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案した上で、総合的に決定してまいります。

(3) 当面の対処すべき課題の内容

今後の移動体通信業界の見通しにつきましては、携帯端末へのJAVA搭載や第三世代携帯電話の登場等により、音声以上にデータ通信需要が急拡大していくものと思われます。これに伴い、販売現場におきましては、次々と新しい機能の付加された携帯端末が発売されていくことから、これまで以上に機種変更の需要が増加していくものと予想されます。また、より高機能化・高付加価値化された携帯端末の登場で、ますます説明商品としての色彩が強くなっていくことから、販売員には高度な専門知識が求められるようになります。こうした流れから、機種変更などアフターサービスに即時対応できる「J-PHONE SHOP」及びJ-PHONEに関して専門教育の行き届いた直営店「携帯市場」の需要はますます伸びていくものと考えます。

当社グループは、当面对処すべき課題として下記の三点を掲げております。

顧客から選ばれる店舗への成長

既存店舗収益力のさらなる向上

エリア戦略に基づいた店舗ネットワークの拡充

(4) 対処方針

新独自店舗マニュアルによる従業員教育のさらなる徹底、手話販売員の育成、会員情報サービスとしての「BP On line」の導入などにより、顧客満足度向上を全社体制で取り組み、一定エリアでの顧客獲得率の向上を目指します。

新評価システムの導入、SC（ショップカウンセラー）制度の導入、高レベルな新規人材の確保及び教育により、既存の店舗収益の最大化を図ってまいります。

パートナーであるJ-PHONEと打合せの上でエリア戦略に基づいた直営ショップ展開を行ない、重要拠点については昨年のテレック買収での経験を活かし、M & Aを活用した拠点取得も模索いたします。

経営成績

(1) 当中間期の業績の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善による緩やかな景気回復が期待されましたが、景気の先行きに対する不安感などから個人消費は低迷し、また海外における景気後退の影響をうけて輸出が減少するなど、総じて厳しい状況が続きました。

移動体通信業界においては、平成13年6月末時点での回線数が69,164千回線（うち携帯電話63,389千回線）となり、依然として高成長を続けております。また、携帯電話によるインターネット接続サービスの加入者数は、40,374千回線となり、携帯電話の58%がインターネットに接続できるものになっており、前年同月の24%から急速に増加し、今後もこの傾向は続くものと推測されます。また、5月にはNTTドコモによる次世代携帯電話の試験サービスが開始され、他の通信事業者も来年の本格サービス開始に向けて着々と準備を進めています。音声のみから文字・画像へと進化を遂げた携帯電話が、動画・音楽へとさらなる進化を遂げることとなり、業界は大きな転換期を迎えることとなります。

このような経営環境のもと、当社グループは、NTTドコモの次世代携帯電話の動き、及び通信事業者の会社組織、株主構成の再編成の動きなどを睨んで当中間期の出店を抑制しましたが、機種変更を確実に押さえることのできるJ-PHONE SHOPを中心とした既存店舗での販売が順調に推移し、売上高7,157百万円、中間経常利益414百万円、中間純利益212百万円となりました。

なお、当中間連結会計年度は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年比較は行っておりません。

(2) 通期の見通し

下期にもJ-PHONEは魅力ある新商品発売を複数予定しており、J-PHONEについては、機種変更は昨年以上、新規販売はほぼ昨年並の水準をキープするものと予測しております。こうした中で、当社は新人事評価システム、SC（ショップカウンセラー）制度の導入、高レベルな新規人材の確保及び教育により、既存の店舗収益の最大化を図るとともに、キャリアであるJ-PHONEと打合せの上でのエリア戦略に基づいた自社出店を行ない、重要拠点については、M&Aを活用した拠点取得も模索し、エリア戦略での店舗拡充を図ってまいります。

これらの施策により、平成13年12月期の連結売上高は14,000百万円（前年同期比163.6%）、連結経常利益は720百万円（前年同期比127.1%）、連結当期純利益は350百万円（前年同期は473百万円の連結純損失）を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1)中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金	2	148,070		208,835	
2. 売掛金及び営業未収入金		1,315,099		1,396,451	
3. 有価証券		984,211		1,365,395	
4. たな卸資産		600,761		391,910	
5. その他		137,760		82,009	
貸倒引当金		2,815		3,535	
流動資産合計		3,183,087	74.5	3,441,067	80.1
固定資産					
1. 有形固定資産	1,2	291,790	6.8	294,555	6.9
2. 無形固定資産		8,189	0.2	6,183	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		224,246		-	
(2) 敷金	2	317,357		315,752	
(3) その他		246,216		237,427	
貸倒引当金		85		44	
投資その他の資産合計		787,734	18.5	553,135	12.9
固定資産合計		1,087,714	25.5	853,874	19.9
資産合計		4,270,801	100.0	4,294,941	100.0

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金及び営業未払金	1,316,813		1,122,803	
2. 賞与引当金	12,986		13,980	
3. その他	333,683		435,203	
流動負債合計	1,663,483	38.9	1,571,988	36.6
固定負債				
1. 退職給与引当金	-		11,079	
2. 退職給付引当金	9,484		-	
3. 役員退職慰労引当金	111,618		110,114	
4. その他	10,417		278,063	
固定負債合計	131,520	3.1	399,257	9.3
負債合計	1,795,004	42.0	1,971,245	45.9
(資本の部)				
資本金	1,073,676	25.1	1,073,676	25.0
資本準備金	1,492,267	34.9	1,492,267	34.7
欠損金	81,017	1.8	241,786	5.6
その他有価証券評価差額金	8,667	0.2	-	
	2,476,258	58.0	2,324,157	54.1
自己株式	461	0.0	461	0.0
資本合計	2,475,797	58.0	2,323,695	54.1
負債及び資本合計	4,270,801	100.0	4,294,941	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売上高			7,157,777	100.0	8,557,909	100.0
売上原価			5,938,806	83.0	6,880,799	80.4
売上総利益			1,218,970	17.0	1,677,109	19.6
販売費及び一般管理費	1		819,612	11.4	1,021,367	11.9
営業利益			399,358	5.6	655,742	7.7
営業外収益						
1. 受取利息		2,986			3,720	
2. 有価証券売却益		-			3,586	
3. 投資有価証券売却益		9,143			-	
4. 販売促進支援金		-			5,500	
5. その他の営業外収益		7,606	19,736	0.3	13,284	26,090
0.3						
営業外費用						
1. 支払利息		2,907			3,052	
2. 新株発行費		-			10,932	
3. 株式公開費用		-			31,976	
4. 有価証券評価損		-			63,114	
5. その他の営業外費用		2,043	4,950	0.1	6,323	115,398
0.1						
経常利益			414,143	5.8	566,434	6.6
特別利益						
貸倒引当金戻入		678	678	0.0	-	-
特別損失						
1. 連結調整勘定償却額		-			758,847	
2. 固定資産売却損	2	-			1,149	
3. 固定資産除却損	3	2,516			9,391	
4. 投資有価証券評価損		6,434	8,950	0.1	-	769,389
0.1						
税金等調整前中間純利益 (税金等調整前当期純損失)			405,871	5.7	202,954	2.4
法人税、住民税及び事業税		197,485			260,663	
法人税等調整額		3,754	193,731	2.7	156	260,507
2.7						
少数株主利益(控除)			-		10,422	0.1
0.1						
中間純利益 (当期純損失)			212,140	3.0	473,885	5.5
3.0						

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日〕 〔至 平成13年 6月30日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成12年 1月 1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高又は 欠損金期首残高()				
1. 欠損金期首残高	241,786		-	
2. 連結剰余金期首残高	-		219,096	
3. 過年度税効果調整額	-	241,786	23,667	242,763
連結剰余金減少高 又は欠損金増加高				
配当金	51,371	51,371	10,664	10,664
中間純利益又は当期純損失()		212,140		473,885
欠損金中間期末(期末)残高		81,017		241,786

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (当期純損失)		405,871	202,954
減価償却費		14,983	19,273
連結調整勘定償却額		-	758,847
貸倒引当金の増減額		678	1,686
賞与引当金の増減額		994	6,714
退職給与引当金の増減額		11,079	11,009
退職給付引当金の増減額		9,484	-
役員退職慰労引当金の増減額		1,503	-
有価証券評価損		-	63,114
受取利息及び受取配当金		4,056	4,320
支払利息		2,907	3,052
投資有価証券売却損益		9,143	-
投資有価証券評価損		6,434	-
固定資産除却損		2,516	9,391
売上債権の増減額		81,351	362,637
たな卸資産の増減額		208,850	188,724
仕入債務の増減額		194,009	172,078
その他		2,652	2,744
小計		486,913	283,788
利息及び配当金の受取額		4,056	4,320
利息の支払額		2,907	3,052
法人税等の支払額		157,181	332,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,880	47,547
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		40,351	-
有価証券の取得による支出		-	409,591
有価証券の売却による収入		-	88,137
投資有価証券の取得による支出		49,100	-
投資有価証券の売却による収入		74,060	-
有形固定資産の取得による支出		14,735	111,376
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		-	749,904
その他		7,109	32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		43,466	1,214,887

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日〕	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		134,137	25,367
長期借入金の返済による支出		263,933	-
株式の発行による収入		-	1,850,000
自己株式の取得による支出		-	461
配当金の支払額		51,371	10,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		449,441	1,813,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		75,094	551,071
現金及び現金同等物の期首残高		1,272,412	721,340
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,197,317	1,272,412

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p>項 目</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社 テレック株式会社の株式を新規取得したことにより連結対象といたしました。</p>
<p>2. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社であるテレック株式会社の中間決算日は、平成13年5月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成13年6月1日から中間連結決算日平成13年6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成12年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年12月1日から連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テレック株式会社は、決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、同社の平成12年11月30日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p> 取引所の相場のある有価証券</p> <p> 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p> その他の有価証券</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p> 商品</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p> 貯蔵品</p> <p> 最終仕入原価法</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>繰延資産</p> <hr/> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物(附属設備を除く)は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。なお、当社及び連結子会社は簡便法によっており、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>また、退職給与引当金は、退職給付引当金に振替えて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は61千円減少し、税金等調整前中間純利益は643千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は217,340千円減少し、投資有価証券は217,340千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)										
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,246千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 32,841千円										
2 _____	2 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">39,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">85,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,536千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。</p>	定期預金	39,336千円	建物	69,800	土地	85,400	敷金	45,000	計	239,536千円
定期預金	39,336千円										
建物	69,800										
土地	85,400										
敷金	45,000										
計	239,536千円										

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕																										
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">190,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">150,282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">112,910千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,603千円</td> </tr> </table>	給料手当	190,069千円	雑給	150,282千円	地代家賃	112,910千円	賞与引当金繰入額	12,986千円	退職給付引当金繰入額	1,998千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,603千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">235,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑給</td> <td style="text-align: right;">169,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">121,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,954千円</td> </tr> </table>	給料手当	235,739千円	雑給	169,887千円	地代家賃	121,957千円	貸倒引当金繰入額	1,686千円	賞与引当金繰入額	8,990千円	退職給与引当金繰入額	5,573千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円
給料手当	190,069千円																										
雑給	150,282千円																										
地代家賃	112,910千円																										
賞与引当金繰入額	12,986千円																										
退職給付引当金繰入額	1,998千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,603千円																										
給料手当	235,739千円																										
雑給	169,887千円																										
地代家賃	121,957千円																										
貸倒引当金繰入額	1,686千円																										
賞与引当金繰入額	8,990千円																										
退職給与引当金繰入額	5,573千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円																										
2 _____	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149千円</td> </tr> </table>	建物	1,013千円	車両運搬具	73千円	器具備品	63千円	計	1,149千円																		
建物	1,013千円																										
車両運搬具	73千円																										
器具備品	63千円																										
計	1,149千円																										
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,516千円</td> </tr> </table>	建物	2,455千円	車両運搬具	60千円	計	2,516千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,190千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,391千円</td> </tr> </table>	建物	1,190千円	ソフトウェア	8,200千円	計	9,391千円														
建物	2,455千円																										
車両運搬具	60千円																										
計	2,516千円																										
建物	1,190千円																										
ソフトウェア	8,200千円																										
計	9,391千円																										

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 [自 平成13年1月1日] [至 平成13年6月30日]	前連結会計年度 [自 平成12年1月1日] [至 平成12年12月31日]																																
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">148,070千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券等</td> <td style="text-align: right;">1,049,247千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,197,317千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	148,070千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	1,049,247千円	現金及び現金同等物	1,197,317千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">208,835千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,103,928千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,272,412千円</td> </tr> </table> (2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにテレック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906,486千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">437,791千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">751,978千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">756,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">528,788千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">21,251千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得価額</td> <td style="text-align: right;">789,760千円</td> </tr> <tr> <td>テレック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">39,855千円</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">749,904千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	208,835千円	預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円	現金及び現金同等物	1,272,412千円	流動資産	906,486千円	固定資産	437,791千円	連結調整勘定	751,978千円	流動負債	756,456千円	固定負債	528,788千円	少数株主持分	21,251千円	株式取得価額	789,760千円	テレック現金及び現金同等物	39,855千円	差引：取得のための支出	749,904千円
現金及び預金勘定	148,070千円																																
預入期間が3ヶ月以内の有価証券等	1,049,247千円																																
現金及び現金同等物	1,197,317千円																																
現金及び預金勘定	208,835千円																																
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円																																
現金及び現金同等物	1,272,412千円																																
流動資産	906,486千円																																
固定資産	437,791千円																																
連結調整勘定	751,978千円																																
流動負債	756,456千円																																
固定負債	528,788千円																																
少数株主持分	21,251千円																																
株式取得価額	789,760千円																																
テレック現金及び現金同等物	39,855千円																																
差引：取得のための支出	749,904千円																																

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	351,150.99円	1株当たり純資産額	329,577.92円
1株当たり中間純利益	30,088.58円	1株当たり当期純損失	73,370.68円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	30,081.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っていませんので、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門の名称	当中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前年同期比
移動体通信機器販売部門	4,398,515	- %

（注）1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため商品仕入実績については、前年同期との比較は行っていません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っていませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業部門 の名称	品目	当中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前年同期比
移動体通信機器 販売部門	商品売上高	1,844,353	- %
	受取手数料	5,313,423	- %
	合計	7,157,777	- %

なお、当中間連結会計期間は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため販売実績については、前年同期との比較は行っていません。

（注）1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

（単位：千円）

相手先	前中間連結会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	
	金額	割合	金額	割合
ジェイフォン東日本株式会社	-	- %	5,258,251	73.5 %

(注) 平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン東北株式会社及びジェイフォン北海道株式会社が合併し、ジェイフォン東日本株式会社となっております。

なお、当中間連結会計期間は、連結ベースで作成する初年度であるため、前中間連結会計期間については記載しておりません。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	90,375	90,604	228
(2)債券	-	-	-
(3)その他	155,275	133,641	21,633
合計	245,650	224,246	21,404

(注)

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成13年6月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	29,045	
マネー・リザーブ・ファンド	35,300	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	549,024	
中期国債ファンド	370,840	

(前連結会計年度)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2)固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注) 1. 時価の算定方法

- 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)	前連結会計年度
マネー・マネジメント・ファンド	552,930千円
フリー・フィナンシャル・ファンド	450,649千円
中期国債ファンド	100,347千円
その他	1千円

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。